

Manageco★IR report 1

Jun~July/10

1.

コーポレート・ガバナンスコードの策定に伴う、有価証券上場規定等の一部改正

6月1日、コーポレート・ガバナンスコードの適用開始に伴い、有価証券上場規定等の改正を行う。（東証）

2.

外国人持ち株比率、最高に

外国人持ち株比率は、東証主要 225 社で 35.3%となり、過去最高となっている。現在、日本への投資ブームはまだ終わっていない。

世界主要国で唯一 ROE が上昇している、ということが、リスク回避的な投資資金を呼んでいる。（日経新聞）

3.

多様化する株主還元策

主要 200 社のうち、なんらかの株主還元目標を公表している企業は 106 社となり、増加した。

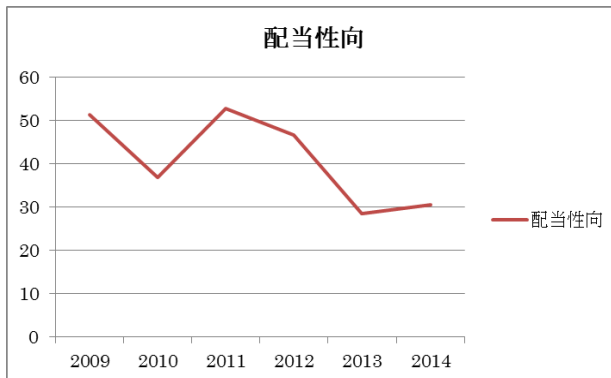
配当性向、総還元性向の他に、DOE（株主資本配当率）を目標とする企業（松井、中電工、ダイキンなど）も。（日経新聞）

配当性向	日清粉G	30%以上を40%以上に
	ユニシス	25%程度を30%に
	日清紡HD	年15円安定を、30%目安に
	明治HD	30%を目安
一定期間の総還元性向	ファナック	5年間の平均で80%
	青山商事	3年間平均で130%
	アズワン	3年間の平均で7割
DOE	松井	配当性向引き上げ、DOE意識
	中電工	DOE2%
	ダイキン	DOE2.5%を3.0%に

株主資本配当率（DOE）＝年間総配当金額÷株主資本
＝配当性向×ROE

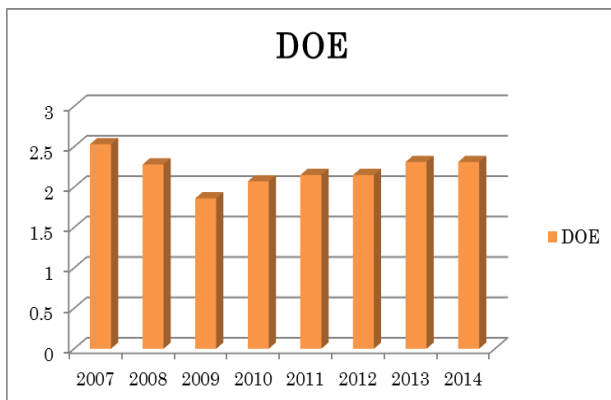
本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

2014=2015年3月期として東証1部配当性向の推移



2015年3月期東証1部配当性向=30.42

2014=2015年3月期として東証1部DOE推移



2015年3月期東証1部DOE=2.31

4.

OD05 大株主から消える

中国の政府系ファンドとされるファンド、OD05 (SSBT-OD05 オムニバス) 名義が、今3月末の株主名簿から確認できなくなった。

一時167社、4兆円以上の日本株を保有していたファンドだが、一部専門家によると、4~5名義に分散しなおした可能性があるという。

別名義としては、近時増加している「SSBT-505080」が考えられる、と言われている。(日経新聞)

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

5.

東芝株主総会は定時、臨時の2段階

不適切な会計問題で揺れる東芝は、定時株主総会で決算報告が出来ず、第三者委員会の報告も間に合わない。そこで、定時では一旦役員選任の決議を行い、その後、第三者委員会の報告で出る後の9月に、臨時総会を行う予定。

(日経新聞)

6.

独立社外役員が拡大

これまで東証1部、1423社のうち960社が独立社外役員を採用していたが、今回の総会等により、新たに350社が、採用を開始した。

これにより、合計1310社が独立社外役員を採用しており、全体の90%を超えてきた。(日経新聞)

7.

SANKYO リキャップ CB200 億円

SANKYO がアジア中心に海外で200億円のCBを発行し、全額を自社株買いに充当。自社株は上限まで買えば発行済み株式数の5.49%に。(日経新聞)

これまでの主なリキャップCB

企業	発表	調達額
ヤマダ電機	2008年2月	1500億
JFE	2008年2月	3000億
アサヒビール	2008年5月	700億
ヤマト運輸	2011年2月	300億
KDDI	2011年11月	2000億
イオンクレジット	2012年3月	150億
静岡銀行	2013年4月	500億
日本セラミック	2013年4月	80億
ベストプライダル	2013年9月	50億
日本ハム	2014年3月	300億
ヤマダ電機	2014年5月	1000億
東レ	2014年6月	1000億
カシオ	2014年7月	100億
塩野義	2014年12月	200億
LIXIL	2015年2月	1200億
ニフコ	2015年4月	201億

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

8.

7月の主なレーティング変更

格上げ	格下げ
スタンレー電気	プロドリーフ
良品計画	ダイキン工業
安川電機	日本通信
ファーストリテイリング	ダイハツ
マツダ	サイバーA
象印	資生堂
東京製綱	KDR
OSG	コンフォリア
マツダ	安川電機
大和証券HD	メディバルHD
栗田産業	ぐるなび
キヤノン	リンテック
東武鉄道	コマツ
資生堂	リコー
ツルハ	新日鐵住金
アダストリア	IHI
千代田化工	古河電気
三洋化成	資生堂
ウェザーニューズ	川崎重工
	アスクル
	ぐるなび
	ビットアイル
	ラウンドワン

(Grail)

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。